厚生文教常任委員会

町内福祉施設等物価高騰対応支援事業 健康課報告

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業 19 所のうち、県の支援金対象に該当しない事業所等が サービスを継続して実施できるよう、光熱費などの物価上 昇分相当額の支援を行ったと報告を受けた。 [対象事業者]

介護保険サービス事業所及び施設 18事業所 障がい福祉サービス事業所 3事業所 総額約169万円 R7.6.20 全事業者に支払済み

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用



支給の区分

也域の皆さんへ発信!

経済状況の厳しさは未だに改 善の兆しがみえない。

事業者が利用者へ安定した サービスを提供できるよう、今 後も継続した支援を期待する。

文心・シビカ											
区分	サービス分類	電気の種類	単 価								
入所系	認知症対応型共同生活介護	高圧	定員一人あたり 23,600円								
		低圧	定員一人あたり 24,600円								
通所系	地域密着型通所介護	高圧	定員一人あたり 8,700円								
		低圧	定員一人あたり 8,300円								
	地域活動支援センター	高圧	定員一人あたり 1,800円								
		低圧	定員一人あたり 1,400円								
訪問系	居宅介護支援										
	福祉用貸与	_	1事業所あたり 14,200円								
	計画相談支援										

医療費情報等分析 健康課最終報告

かねてより健康課医療費適正化推進室が実施して きた医療情報等分析業務の最終報告会が行われた。

担当保健師より医療費の伸びの要因分析、介護給付費と の関連分析、ポリファーマシー分析などの説明と、今後は この分析結果をもとに医療費適正化推進計画を策定し、令 和8年度からは、計画を基に新しい事業開始に向けて準備 を進めると報告を受けた。



今後のスケジュール



地域の皆さんへ発信!

「今後の取組に期待」

住民の健康が損なわれて医療機関を受 診する方が増加すれば、医療費は増大し、 町財政に大きな影響を与える。策定される 「医療費適正化推進計画」に期待したい。



総務建設常任委員会

令和6年度町税の調定額、収入済額及び収納率 税務課・企画財政課(収納対策室)報告

町税の調定額、収入済額及び収納率について報告を受けた。

町税の収納結果(令和6年度課税分 抜粋)

		調	定	額	収	入	済	額	収納率
町民税	個 人	1,504,813,021円			1,487,684,659円				98.86%
町 民税	法人	31	2,996,6	00円	3	09,5	15,40	0円	98.89%
固定資産税		1,69	7,248,1	00円	1,6	86,4	66,66	0円	99.36%
赵白勳吉郑	環境性能割		6,575,0	00円		6,5	75,00	0円	100.00%
軽自動車税	種 別 割	11	8,665,6	00円	1	17,3	45,09	9円	98.89%
町たばこ税		28	2,913,4	66円	2	82,9	13,46	6円	100.00%

令和6年度の収納対策は、動産の公売、ファイナンシャルプランナーによる納付相談、国民健康保険 税収納対策アドバイザー共同設置事業、糟屋中南部6町職員や福岡県税務職員との合同捜索が行われ、 収納率向上に努められている。

収納結果は上記のとおりとなった。



地域の皆さんへ発信!

令和6年度の収納率は、前年度からプラス となった。納税者の個々の状況に応じた収納 対策が講じられている。

引き続き、町民が相談しやすい環境となる よう努めてほしい。



債券の購入による基金の運用

町基金の一部の資産運用について、報告を受けた。運用する基金は将来の庁舎建設に備えて 積み立てられている「庁舎建設等基金」である。この基金から町が購入した債券については、安 全性に十分配慮した地方債などを対象としており、債務不履行の可能性が限りなく低いものである。 町は、基金を安全かつ効率的に運用し、歳入増に取り組まれている。

令和6年度は10年償還の債券を3件、7年度は10年償還2件と5年償還1件の債券を購入。運用の結 果、7年度に約300万円の利息収入が歳入として得られる見込みである。

特定の目的のためにお金を積み立てたり、財産を維持・運用したりする「積立金」のようなもの。

資産運用とは

手持ちの資金を投資などで効率的に増やす行為で、その運用手段としては、預貯金、株式、債券、 投資信託などが挙げられる。

本町では、安全性を重視し、定期預金と債券購入により行われている。





地域の皆さんへ発信!

債券を購入することで、利息収入が得られ、歳入増額につながってい る。今後も投資のリスクをよく検討し、資産運用に努めてもらいたい。